

平成 19 年度 中間決算について

1. 業績概要 (連結)

● 売上高(営業収益)

当中間期の販売電力量は産業用大口電力の堅調な伸びなどから 311.8 億 kWh と、前年同期に比べ 1.8%の増加となったものの、平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響等により電気事業営業収益が減少しましたが、LNG 販売事業等が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 5,323 億円となり、前年同期に比べ 3 億円の増収となりました。

● 営業利益

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水及び燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 4,873 億円となり、前年同期に比べ 280 億円の増加となりました。

以上の結果、営業利益は 450 億円となり、前年同期に比べ 276 億円の減少となりました。

● 中間経常利益

支払利息など営業外損益を加えた中間経常利益は 315 億円となり、前年同期に比べ 261 億円の減益となりました。

● 中間純利益

湯水準備引当金の取崩し、昨年度創設された原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の中間純利益では 100 億円となり、前年同期に比べ 270 億円の減少となりました。

(単位:億円,未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	5,323	5,320	3	0.1%
営 業 利 益	450	726	276	38.1%
中間経常利益	315	577	261	45.3%
中間純利益	100	370	270	72.9%

(参考)中国電力個別決算

(単位:億円,未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,998	4,998	0	0.0%
営 業 利 益	408	688	279	40.7%
中間経常利益	275	556	281	50.5%
中間純利益	78	367	288	78.6%

中間配当につきましては、1 株につき 25 円とすることとしました。

2. 収支諸元（中国電力個別）

販売電力量

販売電力量は 311.8 億 kWh と、前年同期に比べ 1.8%の増加となり、4 年連続で前年同期を上回りました。

電灯などの生活関連用需要は、前年春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要増の反動や、7 月の気温が低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

（単位：億 kWh）

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	87.5	87.7	0.2	0.2%
	電 力	14.7	15.5	0.8	5.4%
	計	102.2	103.2	1.0	1.0%
特定規模需要	業務用	57.7	57.4	0.3	0.5%
	産業用	151.9	145.7	6.2	4.3%
	（大口再掲）	(127.3)	(120.5)	(6.8)	(5.7%)
	計	209.6	203.1	6.5	3.2%
合 計		311.8	306.3	5.5	1.8%

発電電力量

自社分のうち、水力発電は、前年同期は豊水でしたが、当中間期は渇水となり大幅に減少しました。原子力発電は前年同期並みでしたが、火力発電は販売電力量の増加及び水力発電の減少により、前年同期に比べ増加しました。

他社受電は、電源開発(株)からの受電増などにより増加しました。

（単位：億 kWh）

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(78.1%)	(129.6%)	(51.5%)	
	水 力	16.8	26.4	9.6	36.4%
	火 力	193.6	178.7	14.9	8.4%
	(設備利用率)	(73.8%)	(73.6%)	(0.2%)	
	原 子 力	41.5	41.4	0.1	0.2%
	計	251.9	246.5	5.4	2.2%
他 社 受 電		105.0	100.0	5.0	5.0%
融 通		8.6	7.8	0.8	10.7%
揚 水 動 力		5.8	5.6	0.2	4.4%
合 計		342.5	333.1	9.4	2.8%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当中間期	前年中間期	(増減率) 差 引	摘 要
売上高 (営業収益)	電気事業				H18/7 料金引下げによる減ほか
	電気料金収入	4,654	4,712	(1.2%) 57	
	融通収入ほか	265	229	(15.8%) 36	
	小 計	4,920	4,941	(0.4%) 21	
	その他の事業	956	943	12	
	連結処理	552	565	12	
	合 計	5,323	5,320	(0.1%) 3	
営業費用	電気事業				退職給与金の減ほか 湯水による燃料費の増ほか
	人件費	541	587	46	
	原料費	1,990	1,710	279	
	修繕費	436	408	27	
	減価償却費	652	633	19	
	原子力バック エンド費用	71	72	1	
	その他	817	840	23	
	小 計	4,510	4,253	(6.0%) 256	
	その他の事業	917	908	9	
	連結処理	554	568	14	
	合 計	4,873	4,593	(6.1%) 280	
営業利益		450	726	(38.1%) 276	
支払利息ほか		134	149	15	
中間経常利益		315	577	(45.3%) 261	
湯水準備金		6	22	29	
原子力発電工事 償却準備金		151	-	151	
法人税ほか		70	183	113	
中間純利益		100	370	(72.9%) 270	

(注)「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額。

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,998	4,998	0	0.0%
営 業 利 益	408	688	279	40.7%
中 間 経 常 利 益	275	556	281	50.5%
中 間 純 利 益	78	367	288	78.6%

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業
売上高 (営業収益)	当 中 間 期	4,920	161	128
	前 年 中 間 期	4,941	169	101
	差 引	21	8	26
営業費用	当 中 間 期	4,510	154	128
	前 年 中 間 期	4,253	157	98
	差 引	256	3	29
営業利益	当 中 間 期	410	7	0
	前 年 中 間 期	688	12	2
	差 引	277	4	2

● 電 気 事 業

当中間期の販売電力量は産業用大口電力の堅調な伸びなどから、311.8億kWhと、前年同期に比べ1.8%の増加となったものの、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響などにより、売上高(営業収益)は4,920億円と、前年同期に比べ21億円の減収となりました。

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水及び燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は4,510億円と、前年同期に比べ256億円の増加となりました。

この結果、営業利益は410億円となり、前年同期に比べ277億円の減益となりました。

● 情 報 通 信 事 業

FTTH 契約者数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、法人向け通信事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は161億円と、前年同期に比べ8億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより、営業費用は154億円と、前年同期に比べ3億円の減少となりました。

この結果、営業利益は7億円となり、前年同期に比べ4億円の減益となりました。

● 総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は128億円と、前年同期に比べ26億円の増収となりました。

燃料仕入高の増加などにより、営業費用は128億円と、前年同期に比べ29億円の増加となりました。

この結果、営業利益は0.4億円となり、前年同期に比べ2億円の減益となりました。

5. 通期の業績見通し

売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の増による電気料金収入の増加などにより、増収を見込んでいます。

経常利益につきましては、売上高の増収や原子力バックエンド費用の減はあるものの、燃料価格上昇等による原料費の増や減価償却制度見直しの影響などにより、減益を見込んでいます。

当期純利益につきましては、経常利益が減益となることに加え、原子力発電工事償却準備金の引当増加などにより、減少する見込みです。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	19年度見通し(対前年増減率)	18年度実績	第1四半期時公表値
売上高	11,100 (3.2%)	10,755	10,800
営業利益	740 (16.3%)	884	900
経常利益	480 (21.0%)	607	640
当期純利益	180 (51.5%)	370	280

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	19年度見通し(対前年増減率)	18年度実績	第1四半期時公表値
売上高	10,300 (3.4%)	9,960	10,000
営業利益	730 (6.7%)	782	890
経常利益	460 (13.2%)	529	620
当期純利益	170 (49.1%)	334	270

前提となる主要諸元

	19年度見通し	18年度実績
販売電力量	630億kWh程度	613億kWh
為替レート(円/\$)	118円/\$程度	117円/\$
原油CIF価格	69\$/b程度	63.5\$/b
海外炭CIF価格	70\$/t程度	62.6\$/t
原子力設備利用率	74.7%	70.8%

【 参 考 】

平成 19 年度 中間決算 主要ポイント

項 目	平成 19 年度 中間期		平成 18 年度 中間期	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	H17 中間期 以来 2 年ぶり 増収(+ 3 億円) 減益(261 億円)	H17 中間期 以来 2 年ぶり 減収(0 億円) 減益(281 億円)	H16 中間期 以来 2 年ぶり 増収(+ 307 億円) 増益(+ 235 億円)	H16 中間期 以来 2 年ぶり 増収(+ 274 億円) 増益(+ 245 億円)
売 上 高 水 準 (料金収入水準)	実施以来第 2 位 (5,323 億円)	史上第 8 位 (4,998 億円) (史上第 7 位) (4,654 億円)	実施以来第 2 位 (5,320 億円)	史上第 7 位 (4,998 億円) (史上第 5 位) (4,712 億円)
中間経常利益水準	実施以来第 7 位 (315 億円)	史上第 15 位 (275 億円)	実施以来第 1 位 (577 億円)	史上第 1 位 (556 億円)
中間純利益水準	実施以来第 8 位 (100 億円)	史上第 29 位 (78 億円)	実施以来第 1 位 (370 億円)	史上第 1 位 (367 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 8 位 (450 億円)	史上第 27 位 (408 億円)	実施以来第 3 位 (726 億円)	史上第 13 位 (688 億円)
有利子負債残高	1 兆 6,226 億円	1 兆 5,811 億円	1 兆 5,529 億円	1 兆 5,021 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	119 円 / \$		115 円 / \$	
原 油 C I F 価 格 (全日本)	67.9 \$ / b		67.8 \$ / b	
海 外 炭 C I F 価 格 (全日本)	68.9 \$ / t		62.5 \$ / t	
原 子 力 利 用 率	73.8%		73.6%	

- ・中間連結決算は、平成 12 年度中間期から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較による。
- ・平成 19 年度中間期の原油及び海外炭 CIF 価格は速報値

平成 19 年 10 月 31 日

中間決算要旨

平成 19 年度

〔平成 19 年 4 月 1 日 から
平成 19 年 9 月 30 日 まで〕

中国電力株式会社

目 次

中間決算短信	1 ~ 2
経営成績及び財政状態	3 ~ 13
企業集団の状況	14
経営方針	15 ~ 17
中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書	19
中間連結株主資本等変動計算書	20
中間連結キャッシュ・フロー計算書	21
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	22 ~ 24
会計方針の変更	24
注記事項		
1. セグメント情報	25
2. 1株当たり情報	26
3. その他	26
中間貸借対照表	27
中間損益計算書	28
中間株主資本等変動計算書	29 ~ 30



平成 20年 3月期 中間決算短信

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504

代表者 取締役社長

問合せ先責任者 エネルギー事業部門
マネージャー(決算担当)

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 26日

平成19年10月31日

上場取引所 東証一部・大証一部

(URL <http://www.energia.co.jp>)

山下 隆

中村 公俊

TEL (082) 241 - 0211

配当支払開始予定日 平成 19年 11月30日

(金額の表示 百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	532,390	0.1	45,012	38.1	31,591	45.3	10,060	72.9
18年9月中間期	532,017	6.1	72,684	55.9	57,721	68.7	37,066	64.1
19年3月期	1,075,574	-	88,400	-	60,730	-	37,093	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	27.62	—
18年9月中間期	101.83	—
19年3月期	101.86	—

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 333 百万円 18年 9月中間期 1,436 百万円 19年 3月期 220 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,723,332	712,175	26.0	1,941.20
18年9月中間期	2,642,238	724,868	27.3	1,975.99
19年3月期	2,680,781	715,971	26.5	1,951.27

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 707,127 百万円 18年 9月中間期 720,052 百万円 19年 3月期 710,898 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	76,007	115,577	40,185	20,549
18年9月中間期	83,789	53,772	31,362	16,572
19年3月期	157,447	133,083	20,709	21,665

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	25.00	25.00	50.00
20年3月期	25.00		50.00
20年3月期(予想)		25.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通 期	11,100	3.2	740	16.3	480	21.0	180	51.5	49.41

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、22～24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 371,055,259 株 18年9月中間期 371,055,259 株 19年3月期 371,055,259 株

期末自己株式数

19年9月中間期 6,781,733 株 18年9月中間期 6,654,556 株 19年3月期 6,729,461 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	499,855	0.0	40,838	40.7	27,542	50.5	7,872	78.6
18年9月中間期	499,899	5.8	68,826	58.3	55,680	78.7	36,757	76.4
19年3月期	996,006	-	78,228	-	52,994	-	33,402	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	21.61
18年9月中間期	100.86
19年3月期	91.67

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,532,722	593,826	23.4	1,630.13
18年9月中間期	2,442,872	611,427	25.0	1,677.86
19年3月期	2,479,046	597,889	24.1	1,641.05

(参考) 自己資本 19年9月中間期 593,826 百万円 18年9月中間期 611,427 百万円 19年3月期 597,889 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通 期	10,300	3.4	730	6.7	460	13.2	170	49.1	46.67

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績概要(連結)

売上高(営業収益)

当中間期の販売電力量は産業用大口電力の堅調な伸びなどから 311.8 億 kWh と、前年同期に比べ 1.8%の増加となったものの、平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響等により電気事業営業収益が減少しましたが、LNG 販売事業等が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 5,323 億円となり、前年同期に比べ 3 億円の増収となりました。

営業利益

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水及び燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 4,873 億円となり、前年同期に比べ 280 億円の増加となりました。

以上の結果、営業利益は 450 億円となり、前年同期に比べ 276 億円の減少となりました。

中間経常利益

支払利息など営業外損益を加えた中間経常利益は 315 億円となり、前年同期に比べ 261 億円の減益となりました。

中間純利益

湯水準備引当金の取崩し、昨年度創設された原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の中間純利益では 100 億円となり、前年同期に比べ 270 億円の減少となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	5,323	5,320	3	0.1%
営 業 利 益	450	726	276	38.1%
中間経常利益	315	577	261	45.3%
中間純利益	100	370	270	72.9%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,998	4,998	0	0.0%
営 業 利 益	408	688	279	40.7%
中間経常利益	275	556	281	50.5%
中間純利益	78	367	288	78.6%

(2) 収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

販売電力量は 311.8 億 kWh と、前年同期に比べ 1.8%の増加となり、4 年連続で前年同期を上回りました。

電灯などの生活関連用需要は、前年春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要増の反動や、7 月の気温が低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	87.5	87.7	0.2	0.2%
	電 力	14.7	15.5	0.8	5.4%
	計	102.2	103.2	1.0	1.0%
特定規模需要	業務用	57.7	57.4	0.3	0.5%
	産業用	151.9	145.7	6.2	4.3%
	(大口再掲)	(127.3)	(120.5)	(6.8)	(5.7%)
	計	209.6	203.1	6.5	3.2%
合 計		311.8	306.3	5.5	1.8%

発電電力量

自社分のうち、水力発電は、前年同期は豊水でしたが、当中間期は渇水となり大幅に減少しました。原子力発電は前年同期並みでしたが、火力発電は販売電力量の増加及び水力発電の減少により、前年同期に比べ増加しました。

他社受電は、電源開発(株)からの受電増などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(78.1%) 16.8	(129.6%) 26.4	(51.5%) 9.6	36.4%
	火 力	193.6	178.7	14.9	8.4%
	(設備利用率) 原 子 力	(73.8%) 41.5	(73.6%) 41.4	(0.2%) 0.1	0.2%
	計	251.9	246.5	5.4	2.2%
他 社 受 電		105.0	100.0	5.0	5.0%
融 通		8.6	7.8	0.8	10.7%
揚 水 動 力		5.8	5.6	0.2	4.4%
合 計		342.5	333.1	9.4	2.8%

(3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当中間期	前年中間期	(増減率) 差 引	摘 要
売上高(営業収益)	電気料金収入	4,654	4,712	(1.2%) 57	H18/7 料金引下げによる減ほか
	融通収入ほか	265	229	(15.8%) 36	
	小 計	4,920	4,941	(0.4%) 21	
	その他の事業	956	943	12	
	連結処理	552	565	12	
	合 計	5,323	5,320	(0.1%) 3	
営業費用	人件費	541	587	46	退職給与金の減ほか
	原料費	1,990	1,710	279	湯水による燃料費の増ほか
	修繕費	436	408	27	
	減価償却費	652	633	19	
	原子力バックエンド費用	71	72	1	
	その他	817	840	23	
	小 計	4,510	4,253	(6.0%) 256	
	その他の事業	917	908	9	
	連結処理	554	568	14	
	合 計	4,873	4,593	(6.1%) 280	
営業利益	450	726	(38.1%) 276		
支払利息ほか	134	149	15		
中間経常利益	315	577	(45.3%) 261		
湯水準備金	6	22	29		
原子力発電工事償却準備金	151	-	151		
法人税ほか	70	183	113		
中間純利益	100	370	(72.9%) 270		

(注) 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額。

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,998	4,998	0	0.0%
営 業 利 益	408	688	279	40.7%
中 間 経 常 利 益	275	556	281	50.5%
中 間 純 利 益	78	367	288	78.6%

(4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総合エネルギー- 供 給 事 業
売上高 (営業収益)	当 中 間 期	4,920	161	128
	前 年 中 間 期	4,941	169	101
	差 引	21	8	26
営業費用	当 中 間 期	4,510	154	128
	前 年 中 間 期	4,253	157	98
	差 引	256	3	29
営業利益	当 中 間 期	410	7	0
	前 年 中 間 期	688	12	2
	差 引	277	4	2

● 電 気 事 業

当中間期の販売電力量は産業用大口電力の堅調な伸びなどから、311.8億 kWh と、前年同期に比べ 1.8%の増加となったものの、平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響などにより、売上高(営業収益)は 4,920 億円と、前年同期に比べ 21 億円の減収となりました。

退職給与金などの人件費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、湯水及び燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 4,510 億円と、前年同期に比べ 256 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 410 億円となり、前年同期に比べ 277 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約者数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、法人向け通信事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は 161 億円と、前年同期に比べ 8 億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより、営業費用は 154 億円と、前年同期に比べ 3 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 7 億円となり、前年同期に比べ 4 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は 128 億円と、前年同期に比べ 26 億円の増収となりました。

燃料仕入高の増加などにより、営業費用は 128 億円と、前年同期に比べ 29 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 0.4 億円となり、前年同期に比べ 2 億円の減益となりました。

(5) 通期の業績見通し

売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の増による電気料金収入の増加などにより、増収を見込んでいます。

経常利益につきましては、売上高の増収や原子力バックエンド費用の減はあるものの、燃料価格上昇等による原料費の増や減価償却制度見直しの影響などにより、減益を見込んでいます。

当期純利益につきましては、経常利益が減益となることに加え、原子力発電工事償却準備金の引当増加などにより、減少する見込みです。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	19年度見通し(対前年増減率)	18年度実績	第1四半期時公表値
売上高	11,100 (3.2%)	10,755	10,800
営業利益	740 (16.3%)	884	900
経常利益	480 (21.0%)	607	640
当期純利益	180 (51.5%)	370	280

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	19年度見通し(対前年増減率)	18年度実績	第1四半期時公表値
売上高	10,300 (3.4%)	9,960	10,000
営業利益	730 (6.7%)	782	890
経常利益	460 (13.2%)	529	620
当期純利益	170 (49.1%)	334	270

前提となる主要諸元

	19年度見通し	18年度実績
販売電力量	630億kWh程度	613億kWh
為替レート(インターバンク)	118円/\$程度	117円/\$
原油CIF価格	69\$/b程度	63.5\$/b
海外炭CIF価格	70\$/t程度	62.6\$/t
原子力設備利用率	74.7%	70.8%

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇等による原料費支払額の増加などにより、前年同期に比べ 77 億円減少の 760 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う設備投資増加などにより、前年同期に比べ 618 億円増加の 1,155 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 695 億円減少の 395 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等による資金の調達を行ったことなどにより、401 億円の収入となり、現金及び現金同等物は 7 億円増加しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	837	77	9.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155	537	618	114.9%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	395	300	695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	313	715	-
社債・借入金による純増減	494	221	715	
配当金の支払など	92	92	0	
現金及び現金同等物 (増減額)	7	12		

(2) 資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などにより、前年度末に比べ 425 億円増加し 2 兆 7,233 億円となりました。

負債は、有利子負債や原子力発電工事償却準備引当金の増加などから、前年度末に比べ 463 億円増加し、2 兆 111 億円となりました。

純資産は、中間純利益の計上や配当金の支払等を行った結果、7,121 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、26.0%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当中間期末	前年度末	差引
資 産	27,233	26,807	425
(うち固定資産仮勘定)	(2,552)	(1,949)	(602)
負 債	20,111	19,648	463
(うち有利子負債)	(16,226)	(15,729)	(496)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(202)	(50)	(151)
純 資 産	7,121	7,159	37
(自己資本)	(7,071)	(7,108)	(37)

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	23.2	25.0	26.2	26.5	26.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.0	28.1	33.6	35.8	31.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.6	7.1	10.0	10.0	-
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.8	5.9	5.5	5.5	5.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆さまに対して 1 株につき 50 円の安定配当を継続していくとともに、財務体質改善など経営基盤の強化に活用することを基本としています。

当社の剰余金の配当は、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年 2 回を基本としています。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 電気事業の制度改革

電気事業に関しては、本年4月から総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、現行制度の評価を踏まえて全面自由化を含む次期制度改革の検討が行われております。その中で、現時点においては小売自由化範囲の拡大は適切ではないとの方向性が示されておりますが、今後、卸電力市場の活性化や託送制度のあり方などの競争環境整備に資する制度改革を具体的に検討するとしており、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性があります。

原子力のバックエンド事業については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月から施行され、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用が電気料金により回収可能となりました。

また、電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会での検討を受け、平成18年度決算から、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用を引当金として積み立てる制度が導入されるとともに、予め原子力発電所の初期投資額の一部を引当金として積み立てる制度による運転開始後の減価償却費負担の平準化が図られました。

なお、具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に関わる処理の方策については、平成22年頃から検討を開始するとされているなど、核燃料サイクルに関するコストには今後の検討に委ねられているもの等もあり、将来、費用負担が増加する可能性もあります。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、環境行動計画を策定し、積極的に取り組んでおります。とりわけ地球温暖化防止に向けた CO2 排出原単位の低減については、電源のベストミックスを目指した原子力発電の開発を推進するとともに、京都メカニズムの活用等により、目標の達成に取り組んでいます。しかし、京都メカニズムの活用においては、排出権価格や外国為替相場の変動の影響を受けることから、今後の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG 価格、重・原油価格等の燃料価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

(7) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(8) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めております。コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしておりますが、仮に発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

(10) 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

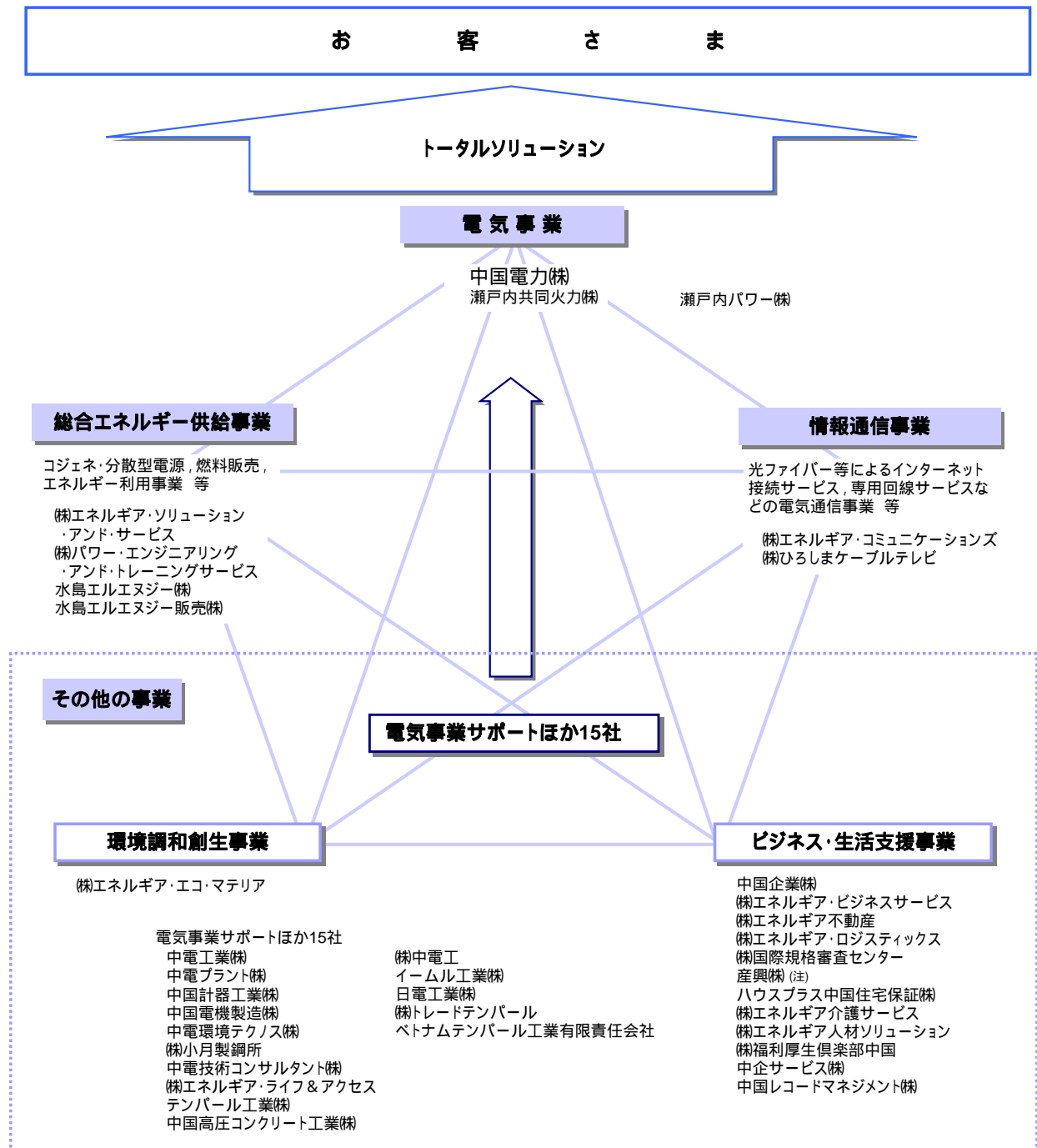
(11) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備を始め多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、島根原子力発電所においては、耐震安全性に対する信頼性を一層向上させるため、平成18年9月に改訂された耐震設計審査指針等に照らした安全性評価を行っておりますが、今後の評価結果から必要となる工事の規模によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社16社の計45社で構成されています。
事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
ビジネス・生活支援事業を戦略的的事业領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ 財務諸表提出会社, 連結子会社, 持分法適用関連会社, 持分法適用非連結子会社
持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。
中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 平成19年4月1日、産興(株)、(株)ひろしまタウン情報及び(株)デジタルネット中国は、産興(株)を存続会社として合併した。

経営方針

【コンプライアンス経営の推進】

当社は、発電設備に係る一連の不適切事案を貴重な教訓とし、不適切事案により顕在化した課題とともに、企業経営のあり方や企業風土・社員意識面などの潜在的な課題への対策も含めて、全社的・抜本的な改革を行っています。

改革を進めるにあたっては、電力設備の安全確保の徹底、電気の安定供給、低廉な電気料金の実現等の社会的要請にこたえていくために、「あらゆる業務運営において、コンプライアンスを最優先に進める」ことを経営の基本としてまいります。

この「コンプライアンス最優先」の考え方を、本年6月に「コンプライアンス経営推進宣言」として表明いたしました。宣言に掲げた「良識に照らします」「率直に話します」「積極的に正します」という3つの行動を、役員の率先垂範のもと、社員一人ひとりが意識して実践してまいります。

コンプライアンス経営を一步一步着実に推進することにより、皆さまから信頼され、選択される、より良い会社に再生していきたいと考えています。

【経営方針】

当社グループを取り巻く経営環境は、中核事業である電気事業における競争の進展に加え、燃料価格の高止まり、地球温暖化対策への対応などにより、一段と厳しさを増しております。このような状況の中、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築し、当社グループの持続的発展に向け、引き続き以下の方針のもと取り組んでまいります。

1. 中国電力グループ（呼称：エネルギー・グループ）経営の基本的考え方

(1) 中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

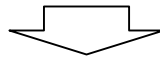
効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

(2) 中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



〔目指すもの〕

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

〔具体的取り組み事項〕

トータルソリューション事業の展開

グループ経営資源の効果的活用

2. 経営方針〔中国電力単独〕

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

〔課題と取り組み方針〕

(1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力の強化
グループ会社一体となった経営力の強化

(2) お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会等からの信頼の獲得

公正，透明な事業運営の徹底
公益的課題の達成

(3) 人材の活性化と業務改革の実践

3. 中国電力グループ経営目標

グループ全体の競争力の強化を図り，継続的な利益を創出することにより企業価値を向上させ，お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会等のご期待にお応えするべく，中期的な業績目標（グループ経営目標）を設定しています。

(1) 平成 18～20 年度のグループ経営目標

平成 18～20 年度の 3 年間で達成すべき業績の水準を示したものであり，グループ一体となって，収益拡大，経営効率化に努め目標達成を目指してまいります。

グループ経営目標（連結：平成 18～20 年度）

目標項目・目標値		平成 18 年度実績
経常利益	平成 18～20 年度平均 740 億円以上 / 年	607 億円
ROA (総資産税引後営業利益率)	平成 18～20 年度平均 2.5%以上 / 年	2.1%
自己資本比率	平成 20 年度末 28%以上	26.5%

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	前 連 結 会計年度末 平成19年3月31日 現 在	当 中 間 連 結 会計期間末 平成19年9月30日 現 在	増 減	前 中 間 連 結 会計期間末 平成18年9月30日 現 在	科 目	前 連 結 会計年度末 平成19年3月31日 現 在	当 中 間 連 結 会計期間末 平成19年9月30日 現 在	増 減	前 中 間 連 結 会計期間末 平成18年9月30日 現 在
固 定 資 産	2,516,957	2,547,757	30,799	2,470,638	固 定 負 債	1,560,853	1,591,223	30,369	1,622,010
電気事業固定資産	1,743,958	1,711,319	32,638	1,785,437	社 債	740,000	779,974	39,974	830,000
水 力 発 電 設 備	169,964	166,817	3,146	176,412	長 期 借 入 金	587,691	576,646	11,045	573,185
汽 力 発 電 設 備	326,412	309,522	16,889	340,687	退 職 給 付 引 当 金	61,547	60,716	830	62,347
原 子 力 発 電 設 備	72,708	72,522	185	73,687	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	118,285	101,561	16,724	105,517
送 電 設 備	460,314	450,556	9,757	472,428	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	1,776	2,255	478	-
変 電 設 備	172,371	170,634	1,736	181,632	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	47,710	48,668	957	47,196
配 電 設 備	404,782	408,631	3,848	404,103	そ の 他 の 固 定 負 債	3,841	21,401	17,559	3,763
業 務 設 備	134,857	127,560	7,297	132,616	流 動 負 債	398,246	399,693	1,446	292,528
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	2,546	5,072	2,526	3,869	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	148,748	183,740	34,991	55,541
そ の 他 の 固 定 資 産	118,163	115,087	3,076	120,422	短 期 借 入 金	67,780	67,790	10	68,130
固 定 資 産 仮 勘 定	194,939	255,232	60,292	165,193	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	50,538	45,902	4,636	37,301
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	194,939	255,232	60,292	165,193	未 払 税 金	20,880	21,952	1,072	29,882
核 燃 料	133,771	133,073	698	120,874	そ の 他 の 流 動 負 債	110,299	80,309	29,990	101,672
装 荷 核 燃 料 及 び 加 工 中 等 核 燃 料	133,771	133,073	698	120,874	特 別 法 上 の 引 当 金	5,709	20,239	14,530	2,831
投 資 そ の 他 の 資 産	326,124	333,045	6,920	278,710	渴 水 準 備 引 当 金	656	-	656	2,831
長 期 投 資	67,225	68,556	1,330	66,534	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 引 当 金	5,052	20,239	15,187	-
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	93,667	89,722	3,944	56,476	負 債 合 計	1,964,810	2,011,157	46,347	1,917,369
繰 延 税 金 資 産	56,839	59,154	2,314	51,996	株 主 資 本	691,198	692,016	818	700,481
そ の 他 の 投 資 等	108,722	115,942	7,219	104,042	資 本 金	185,527	185,527	-	185,527
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	330	330	0	338	資 本 剰 余 金	17,191	17,194	2	17,187
流 動 資 産	163,810	175,564	11,754	171,581	利 益 剰 余 金	500,498	501,450	952	509,581
現 金 及 び 預 金	21,721	20,568	1,153	16,648	自 己 株 式	12,019	12,156	136	11,815
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	68,995	71,803	2,807	65,704	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,700	15,110	4,590	19,571
た な 卸 資 産	46,834	46,358	475	55,085	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,679	15,078	4,601	19,560
繰 延 税 金 資 産	12,830	10,926	1,903	11,188	為 替 換 算 調 整 勘 定	20	32	11	11
そ の 他 の 流 動 資 産	14,188	26,720	12,532	23,717	少 数 株 主 持 分	5,072	5,048	24	4,815
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	759	812	52	762	純 資 産 合 計	715,971	712,175	3,796	724,868
繰 延 資 産	13	9	3	17	合 計	2,680,781	2,723,332	42,550	2,642,238
そ の 他 の 繰 延 資 産	13	9	3	17					
合 計	2,680,781	2,723,332	42,550	2,642,238					

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	前中間連結	当中間連結	増減	前連結	科目	前中間連結	当中間連結	増減	前連結
	会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業費用	459,332	487,377	28,044	987,174	営業収益	532,017	532,390	373	1,075,574
電気事業営業費用	422,373	446,971	24,597	895,445	電気事業営業収益	492,533	489,828	2,705	976,628
その他事業営業費用	36,958	40,406	3,447	91,728	その他事業営業収益	39,483	42,562	3,078	98,946
営業利益	(72,684)	(45,012)	(27,671)	(88,400)					
営業外費用	19,384	19,148	235	38,054	営業外収益	4,421	5,728	1,307	10,384
支払利息	14,344	15,418	1,073	29,014	受取配当金	532	563	31	703
持分法による投資損失	1,436	-	1,436	-	受取利息	435	815	380	1,096
その他の営業外費用	3,602	3,730	128	9,040	有価証券売却益	-	-	-	391
					持分法による投資利益	-	333	333	220
					その他の営業外収益	3,453	4,015	562	7,973
中間(当期)経常費用合計	478,716	506,526	27,809	1,025,229	中間(当期)経常収益合計	536,438	538,118	1,680	1,085,959
中間(当期)経常利益	57,721	31,591	26,129	60,730					
湯水準備金引当又は取崩し	2,286	656	2,943	111					
湯水準備金引当	2,286	-	2,286	111					
湯水準備引当金 取崩し(貸方)	-	656	656	-					
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	-	15,187	15,187	5,052					
原子力発電工事償却準備金引当	-	15,187	15,187	5,052					
税金等調整前 中間(当期)純利益	55,435	17,061	38,373	55,566					
法人税,住民税及び事業税	14,358	5,292	9,065	20,546					
法人税等調整額	3,815	1,637	2,178	2,525					
少数株主持分利益	194	70	123	452					
中間(当期)純利益	37,066	10,060	27,005	37,093					

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前連結会計年度末残高	185,527	16,699	481,822	12,145	671,904	23,572	16	4,660
当中間連結会計期間変動額								
剰余金の配当			9,080		9,080			
役員賞与			227		227			
中間純利益			37,066		37,066			
自己株式の取得				125	125			
自己株式の処分		487		455	943			
その他				0	0			
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)						4,012	5	154
当中間連結会計期間変動額合計	-	487	27,758	329	28,576	4,012	5	154
当中間連結会計期間末残高	185,527	17,187	509,581	11,815	700,481	19,560	11	4,815

(注) 評価・換算差額等及び純資産の各会計欄は記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前連結会計年度末残高	185,527	17,191	500,498	12,019	691,198	19,679	20	5,072
当中間連結会計期間変動額								
剰余金の配当			9,108		9,108			
中間純利益			10,060		10,060			
自己株式の取得				158	158			
自己株式の処分		7		22	30			
その他		5		0	4			
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)						4,601	11	24
当中間連結会計期間変動額合計	-	2	952	136	818	4,601	11	24
当中間連結会計期間末残高	185,527	17,194	501,450	12,156	692,016	15,078	32	5,048

(注) 評価・換算差額等及び純資産の各会計欄は記載を省略している。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前連結会計年度末残高	185,527	16,699	481,822	12,145	671,904	23,572	16	4,660
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当			18,190		18,190			
役員賞与			227		227			
当期純利益			37,093		37,093			
自己株式の取得				345	345			
自己株式の処分		494		470	965			
その他		2		0	2			
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						3,893	3	411
当連結会計年度変動額合計	-	491	18,676	125	19,293	3,893	3	411
当連結会計年度末残高	185,527	17,191	500,498	12,019	691,198	19,679	20	5,072

(注) 評価・換算差額等及び純資産の各会計欄は記載を省略している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	55,435	17,061	38,373	55,566
減価償却費	69,515	71,568	2,053	140,933
減損損失	629	72	557	1,370
核燃料減損額	3,053	3,018	35	5,824
固定資産除却損	2,473	2,503	29	8,878
退職給付引当金の増減額(減少額)	911	828	1,739	111
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	1,098	16,724	15,626	11,670
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少額)	-	478	478	1,776
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	956	957	1	1,470
湯水準備引当金の増減額(減少額)	2,286	656	2,943	111
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(減少額)	-	15,187	15,187	5,052
受取利息及び受取配当金	967	1,379	411	1,799
支払利息	14,344	15,418	1,073	29,014
有価証券売却損益(売却益)	-	-	-	391
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	482	3,944	3,462	36,708
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	3,522	2,852	670	7,024
たな卸資産の増減額(増加額)	7,676	1,757	9,434	1,361
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	9,549	3,656	5,892	3,903
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)	3,214	3,046	167	3,330
その他	9,610	8,083	1,526	2,255
小 計	114,450	94,740	19,710	215,536
利息及び配当金の受取額	960	1,557	596	1,907
利息の支払額	14,302	14,952	650	28,873
法人税等の支払額	17,319	5,338	11,981	31,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,789	76,007	7,782	157,447
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	55,817	111,407	55,589	135,911
投融資による支出	498	7,212	6,713	2,238
投融資の回収による収入	105	354	248	902
その他	2,438	2,687	249	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,772	115,577	61,805	133,083
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	34,883	59,773	24,890	44,847
社債の償還による支出	19,900	-	19,900	19,900
長期借入れによる収入	15,000	35,000	20,000	50,000
長期借入金の返済による支出	37,753	25,266	12,486	64,926
短期借入れによる収入	128,120	79,520	48,600	161,870
短期借入金の返済による支出	128,980	81,589	47,390	163,060
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	360,500	366,000	5,500	614,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	374,000	384,000	10,000	625,500
自己株式の取得による支出	125	158	32	345
配当金の支払額	9,110	9,107	3	18,220
少数株主への配当金の支払額	9	16	6	9
その他	13	30	16	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,362	40,185	71,548	20,709
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	68	101	33	161
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少額)	1,276	716	1,993	3,816
・ 現金及び現金同等物の期首残高	17,848	21,665	3,816	17,848
・ 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21	21	-
・ 連結子会社清算に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,854	1,854	-
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,572	20,549	3,977	21,665

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、連結子会社であった(株)エネルギー・ニューテックは、平成 19 年 1 月 31 日に解散後、平成 19 年 5 月 18 日に清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業(株) 他）は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 5 社

持分法適用関連会社 8 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、持分法を適用していた(株)ひろしまタウン情報（非連結子会社）及び(株)デジタルネット中国（非連結子会社）は、平成19年4月1日に産興(株)（連結子会社）を存続会社として合併し、消滅している。

また、持分法を適用していた B & E アライド・テクノロジーサーチ(株)（関連会社）は、平成18年9月29日に解散後、平成19年8月21日に清算結了したため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外している。

持分法を適用していない関連会社（中国地下工業(株) 他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間から、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成 19 年 3 月 30 日法律第

6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより営業費用は3,510百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の日連結会計年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当中間連結会計期間末の未認識の見積差異は4,947百万円である。

使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(追加情報)

原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっており、見直しの対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法について、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において議論がなされた。

その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については今後適切に定められるとの最終とりまとめが公表された。

よって、当中間連結会計期間における総見積額は、従前の方法により算定している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 社債、借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

会計方針の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金について、当社及び連結子会社1社は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）に基づき、当中間連結会計期間から引当金を計上している。

これにより、営業費用は906百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示している。

注記事項

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

・前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	492,533	8,260	9,332	21,891	532,017	-	532,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,656	8,731	855	40,161	51,403	(51,403)	-
計	494,190	16,991	10,187	62,052	583,421	(51,403)	532,017
営業費用	425,363	15,785	9,888	60,083	511,120	(51,787)	459,332
営業利益又は営業損失()	68,826	1,205	299	1,968	72,301	383	72,684

・当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	489,828	9,044	12,160	21,357	532,390	-	532,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,222	7,112	693	40,152	50,181	(50,181)	-
計	492,051	16,156	12,854	61,510	582,572	(50,181)	532,390
営業費用	451,003	15,411	12,808	58,523	537,747	(50,369)	487,377
営業利益又は営業損失()	41,047	744	45	2,987	44,824	188	45,012

・前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	976,628	17,235	22,124	59,585	1,075,574	-	1,075,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,971	18,204	2,480	86,154	111,811	(111,811)	-
計	981,600	35,440	24,605	145,740	1,187,386	(111,811)	1,075,574
営業費用	903,356	33,120	23,957	139,077	1,099,511	(112,337)	987,174
営業利益又は営業損失()	78,243	2,319	648	6,662	87,874	526	88,400

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コージェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

3. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が終了しているものについて、残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用は3,332百万円増加し、営業利益は同額減少している。

なお、電気事業以外のセグメントの損益に与える影響は、軽微である。

(2) 所在地別セグメント情報

・前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

2.1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1 株当たり純資産額	1,975 円 99 銭	1,941 円 20 銭	1,951 円 27 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	101 円 83 銭	27 円 62 銭	101 円 86 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
純資産の部の合計額 (百万円)	724,868	712,175	715,971
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	4,815	5,048	5,072
(うち少数株主持分(百万円))	4,815	5,048	5,072
普通株式に係る純資産額 (百万円)	720,052	707,127	710,898
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,654,556	6,781,733	6,729,461
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,400,703	364,273,526	364,325,798

(2) 1 株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	37,066	10,060	37,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	37,066	10,060	37,093
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,994,313	364,294,637	364,175,375

3. その他

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	前事業年度末 平成19年3月31日 現在	当中間期末 平成19年9月30日 現在	増 減	前年中間期末 平成18年9月30日 現在	科 目	前事業年度末 平成19年3月31日 現在	当中間期末 平成19年9月30日 現在	増 減	前年中間期末 平成18年9月30日 現在
固定資産	2,362,867	2,397,136	34,269	2,316,715	固定負債	1,523,752	1,555,209	31,457	1,581,025
電気事業固定資産	1,787,412	1,754,075	33,337	1,829,651	社 債	740,000	779,974	39,974	830,000
水力発電設備	171,610	168,445	3,164	178,058	長期借入金	562,597	555,044	7,552	544,600
汽力発電設備	329,137	312,147	16,990	343,547	長期未払債務	2,264	16,150	13,885	2,386
原子力発電設備	72,984	72,788	196	73,939	関係会社長期債務	3	-	3	9
内燃力発電設備	2,477	2,383	94	2,578	退職給付引当金	51,076	50,613	462	51,298
送電設備	465,161	455,279	9,881	477,378	使用済燃料再処理等引当金	118,285	101,561	16,724	105,517
変電設備	178,375	176,567	1,808	187,757	使用済燃料再処理等準備引当金	1,776	2,255	478	-
配電設備	430,718	434,294	3,576	430,370	原子力発電施設解体引当金	47,710	48,668	957	47,196
業務設備	136,829	129,430	7,398	134,678	役員退職慰労引当金	-	902	902	-
休止設備	117	2,737	2,620	1,343	雑固定負債	35	37	1	17
附帯事業固定資産	1,811	1,671	140	1,975	流動負債	351,695	363,445	11,750	247,588
事業外固定資産	5,218	4,667	550	5,098	1年以内に期限到来の固定負債	141,793	176,998	35,204	47,643
固定資産仮勘定	197,109	256,928	59,819	167,351	短期借入金	64,350	64,350	-	64,350
建設仮勘定	196,071	255,737	59,666	165,151	コマーシャル・ペーパー	17,000	5,000	12,000	19,000
除却仮勘定	1,038	1,191	153	2,199	買掛金	37,033	35,490	1,542	27,003
核燃料	133,771	133,073	698	120,874	未払金	12,747	9,219	3,527	10,054
装荷核燃料	17,046	19,695	2,649	16,989	未払費用	36,934	34,925	2,008	35,222
加工中等核燃料	116,725	113,377	3,347	103,885	未払税金	18,633	20,780	2,147	28,716
投資その他の資産	237,543	246,720	9,177	191,764	預り金	1,114	1,479	365	1,390
長期投資	56,186	58,888	2,702	56,282	関係会社短期債務	19,530	11,967	7,563	11,242
関係会社長期投資	28,675	28,614	60	28,675	諸前受金	1,746	2,089	343	2,103
使用済燃料再処理等積立金	93,667	89,722	3,944	56,476	役員賞与引当金	95	-	95	-
長期前払費用	18,990	27,079	8,088	15,756	雑流動負債	717	1,144	426	861
繰延税金資産	40,121	42,512	2,391	34,664	特別法上の引当金	5,709	20,239	14,530	2,831
貸倒引当金(貸方)	97	96	0	90	濁水準備引当金	656	-	656	2,831
					原子力発電工事償却準備引当金	5,052	20,239	15,187	-
流動資産	116,179	135,585	19,405	126,157	負債合計	1,881,157	1,938,895	57,738	1,831,445
現金及び預金	10,743	15,236	4,492	10,437	株主資本	583,585	582,221	1,364	596,248
売掛金	47,747	58,510	10,763	51,020	資本金	185,527	185,527	-	185,527
諸未収入金	4,171	3,015	1,156	2,109	資本剰余金	16,701	16,709	7	16,694
貯蔵品	32,069	28,635	3,434	32,698	資本準備金	16,676	16,676	-	16,676
前払金	0	0	-	-	その他資本剰余金	24	32	7	17
前払費用	120	12,060	11,939	12,281	利益剰余金	393,369	392,133	1,235	405,834
関係会社短期債権	7,101	5,230	1,871	4,939	利益準備金	46,381	46,381	-	46,381
繰延税金資産	10,017	8,339	1,677	9,158	その他利益剰余金	346,987	345,751	1,235	359,452
雑流動資産	4,785	5,240	455	4,141	海外投資等損失準備金	42	52	10	43
貸倒引当金(貸方)	577	683	105	629	特定災害防止準備金	2	2	-	-
					原価変動調整積立金	57,000	57,000	-	57,000
					別途積立金	213,000	228,000	15,000	213,000
					繰越利益剰余金	76,942	60,696	16,245	89,409
					自己株式	12,013	12,149	136	11,808
					評価・換算差額等	14,304	11,605	2,698	15,179
					その他有価証券評価差額金	14,304	11,605	2,698	15,179
合計	2,479,046	2,532,722	53,675	2,442,872	純資産合計	597,889	593,826	4,062	611,427
					合計	2,479,046	2,532,722	53,675	2,442,872

中間損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増減	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	科目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増減	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業費用	431,072	459,017	27,944	917,778	営業収益	499,899	499,855	43	996,006
電気事業営業費用	425,363	451,003	25,640	903,356	電気事業営業収益	494,190	492,051	2,139	981,600
水力発電費	12,729	11,396	1,332	26,018	電灯料	184,918	179,785	5,132	376,754
火力発電費	136,692	161,684	24,991	299,893	電力料	286,336	285,708	628	558,601
原子力発電費	29,510	29,826	315	74,447	地帯間販売電力料	6,523	8,206	1,682	11,352
内燃発電費	1,384	1,455	71	2,859	他社販売電力料	11,193	11,027	165	21,318
地帯間購入電力料	411	832	421	868	託送収益	796	1,211	415	1,603
他社購入電力料	73,256	78,563	5,307	145,992	事業者間精算収益	801	961	159	1,711
送電費	27,760	27,475	285	57,470	電気事業雑収益	3,620	5,150	1,529	10,257
変電費	15,575	13,598	1,976	29,576					
配電費	46,865	52,176	5,310	96,078					
販売費	20,061	20,154	92	42,338					
休止設備費	55	570	514	1,112					
一般管理費	42,681	35,649	7,032	90,092					
電源開発促進税	12,843	12,202	641	25,649					
事業税	5,556	5,452	103	11,012					
電力費振替勘定(貸方)	23	36	13	54					
附帯事業営業費用	5,709	8,013	2,304	14,422	附帯事業営業収益	5,709	7,804	2,095	14,406
LNG供給事業営業費用	4,062	5,920	1,857	10,362	LNG供給事業営業収益	4,095	6,129	2,033	10,493
石炭販売事業営業費用	831	1,113	282	2,071	石炭販売事業営業収益	834	1,134	299	2,079
蒸気供給事業営業費用	815	979	164	1,988	蒸気供給事業営業収益	778	540	237	1,833
営業利益	(68,826)	(40,838)	(27,988)	(78,228)					
営業外費用	17,414	18,799	1,385	34,252	営業外収益	4,268	5,503	1,234	9,018
財務費用	14,162	15,336	1,173	28,571	財務収益	1,184	1,724	539	2,205
支払利息	14,045	15,136	1,090	28,419	受取配当金	759	919	159	1,129
社債発行費	116	200	83	152	受取利息	425	805	379	1,075
事業外費用	3,252	3,463	211	5,680	事業外収益	3,083	3,779	695	6,813
固定資産売却損	157	646	488	219	固定資産売却益	30	99	68	97
雑損失	3,094	2,817	277	5,461	雑収益	3,053	3,680	627	6,715
中間(当期)經常費用合計	448,487	477,816	29,329	952,030	中間(当期)經常収益合計	504,168	505,359	1,191	1,005,025
中間(当期)經常利益	55,680	27,542	28,138	52,994					
渴水準備金引当又は取崩し	2,286	656	2,943	111					
渴水準備金引当	2,286	-	2,286	111					
渴水準備金引当取崩し(貸方)	-	656	656	-					
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	-	15,187	15,187	5,052					
原子力発電工事償却準備金引当	-	15,187	15,187	5,052					
税引前中間(当期)純利益	53,394	13,012	40,382	47,830					
法人税及び住民税	13,244	4,325	8,919	16,855					
法人税等調整額	3,392	814	2,577	2,427					
中間(当期)純利益	36,757	7,872	28,885	33,402					

中間株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	185,527	16,676	14	46,381	29	57,000	201,500	73,397	11,692	568,834	16,601
当中間期変動額											
平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議事項					7		11,500	20,738		9,231	
利益の配当								9,111		9,111	
役員賞与								120		120	
海外投資等損失準備金の積立					7			7		-	
別途積立金の積立							11,500	11,500		-	
海外投資等損失準備金の積立					7			7		-	
海外投資等損失準備金の取崩					0			0		-	
中間純利益								36,757		36,757	
自己株式の取得									125	125	
自己株式の処分			3						10	13	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											1,422
当中間期変動額合計	-	-	3	-	13	-	11,500	16,012	115	27,413	1,422
当中間期末残高	185,527	16,676	17	46,381	43	57,000	213,000	89,409	11,808	596,248	15,179

(注) 資本剰余金, 利益剰余金, 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	185,527	16,676	24	46,381	42	2	57,000	213,000	76,942	12,013	583,585	14,304
当中間期変動額												
海外投資等損失準備金の積立					11				11		-	
海外投資等損失準備金の取崩					0				0		-	
別途積立金の積立								15,000	15,000		-	
剰余金の配当									9,108		9,108	
中間純利益									7,872		7,872	
自己株式の取得										158	158	
自己株式の処分			7							22	30	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)												2,698
当中間期変動額合計	-	-	7	-	10	-	-	15,000	16,245	136	1,364	2,698
当中間期末残高	185,527	16,676	32	46,381	52	2	57,000	228,000	60,696	12,149	582,221	11,605

(注) 資本剰余金, 利益剰余金, 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・ 換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
				海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金	原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高	185,527	16,676	14	46,381	29	-	57,000	201,500	73,397	11,692	568,834	16,601	
当事業年度変動額													
平成18年6月29日 開催の定時株主 総会の決議事項					7			11,500	20,738		9,231		
利益の配当									9,111		9,111		
役員賞与									120		120		
海外投資等 損失準備金の積立					7				7		-		
別途積立金 の積立								11,500	11,500		-		
海外投資等 損失準備金の積立					7				7		-		
海外投資等 損失準備金の取崩					1				1		-		
特定災害防止準備金 の積立						2			2		-		
剰余金の配当									9,110		9,110		
当期純利益									33,402		33,402		
自己株式の取得										345	345		
自己株式の処分			10							25	35		
株主資本以外の項目 の当該事業年度変動 額(純額)												2,297	
当事業年度変動額合計	-	-	10	-	12	2	-	11,500	3,545	320	14,751	2,297	
当事業年度末残高	185,527	16,676	24	46,381	42	2	57,000	213,000	76,942	12,013	583,585	14,304	

(注) 資本剰余金, 利益剰余金, 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。